

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,152,208	固定負債	122,203
有形固定資産	1,152,208	地方債	44,800
事業用資産	1,151,140	長期未払金	—
土地	273,766	退職手当引当金	77,403
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	3,614,628	その他	—
建物減価償却累計額	△ 2,901,148	流動負債	23,351
工作物	257,738	1年内償還予定地方債	22,400
工作物減価償却累計額	△ 93,844	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	951
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	145,554
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	1,152,208
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△ 136,372
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,068		
物品減価償却累計額	—		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	9,182		
現金預金	9,182		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	1,161,390	純資産合計	1,015,836
		負債及び純資産合計	1,161,390

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	300,104
業務費用	284,660
人件費	11,987
職員給与費	10,664
賞与等引当金繰入額	951
退職手当引当金繰入額	372
その他	—
物件費等	271,660
物件費	171,509
維持補修費	8,011
減価償却費	92,140
その他	—
その他の業務費用	1,013
支払利息	1,013
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	15,444
補助金等	15,444
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	36,942
使用料及び手数料	36,763
その他	179
純経常行政コスト	△ 263,162
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	△ 263,162

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,084,778	1,243,288	△ 158,510
純行政コスト(△)	△ 263,162		△ 263,162
財源	192,415		192,415
税収等	192,415		192,415
国県等補助金	—		—
本年度差額	△ 70,747		△ 70,747
固定資産等の変動(内部変動)		△ 91,080	91,080
有形固定資産等の増加		1,068	△ 1,068
有形固定資産等の減少		△ 92,148	92,148
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	1,805	—	1,805
本年度純資産変動額	△ 68,942	△ 91,080	22,138
本年度末純資産残高	1,015,836	1,152,208	△ 136,372

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	229,666
業務費用支出	214,222
人件費支出	11,290
物件費等支出	201,919
支払利息支出	1,013
その他の支出	—
移転費用支出	15,444
補助金等支出	15,444
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	229,357
税収等収入	192,415
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	36,763
その他の収入	179
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△ 309
【投資活動収支】	
投資活動支出	—
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	—
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	△ 309
前年度末資金残高	9,491
本年度末資金残高	9,182
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	9,182

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合に乗じた額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、耐用年数経過時点で残存価額を0円としています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(6) 財務書類の表示金額単位

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示することを原則としていますが、端数調整のため一致しない場合があります。

2 その他

- (1) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。